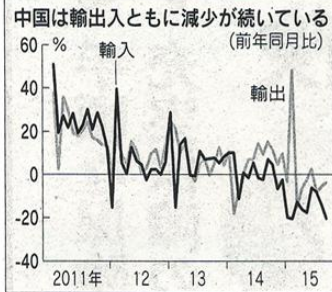


- 10/14・中国内需伸び悩み9月 新車販売2.1%増も安値競争激しく < 1 > < 2 >
輸入減少鮮明に20%減、11カ月連続前年水準下回る 国内生産低迷続く
・安倍首相、軽減税率を指示 「消費増税と同時」検討 財務省案は撤回
・日本企業物価9月3.9%下落 5年10カ月ぶりの大きさ
・VW、エコカー戦略転換 ディーゼルから電気へ 排ガス不正受け投資削減
- 10/15・中国、海外初の元建て国債（ロンドン市場） 「国際化」IMF準備通貨狙う
- 10/16・TPPで日本、全ての野菜関税撤廃 工業品は87%即時撤廃
・アフガン米軍、撤退を撤回 16年末オバマ大統領、過半残留を表明
- 10/17・官民対話、設備投資増ですれ違い < 3 >
政府「高収益の今こそ」 経済界「規制緩和が先」 子育て支援財源など強まる企業頼み
・欧州、中国人観光客誘う ビザ発給迅速化 百貨店案内を中国語で放送
14年中国人観光客支出1650億ドル（2位米国に500億ドルの差）世界高級品市場の30%以上
- 10/18・新興国、陰るマネー吸引力 資本流出入、27年ぶり流出超（約65兆円）の見通し
国別では中国が4775億ドルと過去最大の流出超過 海外投融資減+富裕層資金逃避
危機対応は充実 外貨準備高、15年で11倍に（約900兆円、7兆5000億ドル） < 4 >
・米韓首脳会談 韓国、米中バランスに苦心 < 5 >
北朝鮮対応は結束も対中姿勢で温度差 朴大統領、TPPに意欲
- 10/19・中国成長7%割れ（7-9月6.9%）6年半ぶり 生産・投資伸び悩み
・GDP600兆円意外と近い？内閣府が16年末に推計方法見直し 20兆円上積み
研究開発費、兵器購入など加算 出生率、介護離職の道筋は不透明
・安倍首相、米空母に乗艦 現職で初 日米同盟の強化をアピール
- 10/20・政府、TPP関税撤廃全容公表 自由化率過去最高に < 6 >
輸入関税の95%撤廃 農産品51%が即時最終的に81%
・中国リスク出口見えず 財政出動なお及び腰 統計の信頼性疑念も < 7 >
リーマンショック後以来の7%割れ 物価下落でデフレ状態 個人消費は堅調
・カナダ。政権交代へ 19日総選挙で野党圧勝 TPP批准に影響も
・中国、今夏27兆円の為替介入 米財務省為替報告書 人民元安食い止め図る
・郵政グループ株売り出し価格 ゆうちょ銀1450円 かんぽ生命は2200円

< 1 >

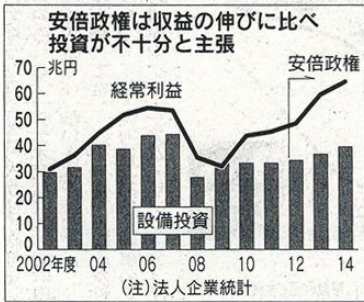


< 2 >



< 3 >

民間企業		政府
すぐ使えるお金が貯まっているわけではない	内部留保	原資があるのに投資しないのは経営判断の誤り
投資増を促す戦略が不十分	投資先	設備更新だけでも生産性上昇
早期に20%台に	法人税	数年内に20%台
労働など岩盤規制の改革を	規制改革	聖域設けず果敢に取り組む



< 4 >



< 5 >

米韓をめぐる課題と会談結果	
北朝鮮	○北朝鮮がミサイル発射や核実験示唆 →挑発なら制裁強化で一致
ミサイル防衛	○在韓米軍への配備計画に中国警戒 →首脳会談で取り上げず
韓国産戦機	○韓国が先端技術の移転を要望 →国防相会談でも米側は拒否
T P P	○韓国は米国とF T A締結済み →朴大統領がT P P参加の意向伝達

< 6 >

T P P大筋合意 関税撤廃のポイント	
▼全品目の関税撤廃率(自由化率)	○日本は品目数・貿易額ともに95%で12カ国中最低 ○日本以外の11カ国は99~100%
▼うち農産品の撤廃率	○日本は即時撤廃が51.3%、最終的には81.0%で12カ国中最低 ○日本以外の11カ国は即時撤廃が平均84.5%、最終的には平均98.5%
▼うち工業製品の撤廃率	○日本は全廃 ○日本以外の11カ国は平均99.9%

< 7 >

中国景気の下振れ圧力はなお強い(前年同期比増加率、%)			
	4~6月	7~9月	中国政府による景気下支え策
実質成長率	7.0	6.9	6年半ぶりの7%割れ 金融緩和とインフラ整備の加速が基本
不動産開発投資	4.6	2.6	約6年ぶりの低い伸び 住宅ローンの借り入れ規制の緩和
投資(固定資産投資)	11.4	10.3	昨年同年から約5ポイント縮小 新たな基金の創設などでインフラ向け金融を強化
生産(工業生産)	6.3	6.2	9月単月でも伸びは鈍化 10月から小型車の自動車取得税を半減する措置を約6年ぶりに復活。来年末までの時限措置
消費(小売売上高)	10.4	10.5	ネット通販が堅調